虹の会さんだNEWS

2019年1月号

vol. 18

市民と野党をつなぐ三田の会（略称：虹の会さんだ）

虹の会さんだ

個人の尊厳を守り、立憲主義回復と安保法制廃止を目指す市民の会

編集・発行　虹の会さんだ事務局　連絡先：正木 tel.090-1589-2626

Blog▶http://rainbowsanda170422.hatenablog.com　Twitter▶https://twitter.com/sandaniji17422

強権、ウソとごまかし

国民の民意を踏み潰す強権政治、ウソとごまかしの政治。それが安倍政権の本質です。

過労死・残業代ゼロの「働き方改革」一括法、他人の不幸で金儲けのカジノ実施法、外国人労働者使い捨ての改定入管法の強行採決などは、国会軽視の許しがたい行為です。

他方、財務省による森友「公文書」改ざんは、安倍首相忖度の結果であり、官僚が官邸の顔色を窺いながら、不正を行う前代未聞の不祥事です。さらに、裁量労働制のデータ捏造、南スーダンの派遣の自衛隊の日報隠蔽、技能実習生の失踪データ改ざんも発覚。これら不祥事の責任は安倍首相ですが、今も政権の座に居座っています。

メディアで辺野古の珊瑚は「移植されている」とウソをつく安倍首相。「移植なし」の事実を防衛省沖縄防衛局も認めています。（1月6日のNHK・日曜討論）

2019年選挙イヤー

嘘つきの政治や大企業・富裕層のための政治、戦争ができる自衛隊なんて国民は望んでいません!!

安倍政治よ さようなら

©似顔絵ござる丸

【ファシズムの初期兆候】

①強力かつ継続的なナショナリズム
②人権の軽視
③団結の目的のために敵国を設定
④軍事の優先
⑤性差別の横行
⑥マスメディアのコントロール
⑦国家の治安に対する異常な執着
⑧宗教と政治の癒着
⑨企業の保護
⑩労働者の抑圧
⑪学問と芸術の軽視
⑫犯罪の厳罰化への執着
⑬身びいきの横行と汚職
⑭不正選挙

安部政権の圧力と報道の忖度が露骨、国民に真実を隠ぺい!!

©桐生龍

米国・ホロコースト記念館に展示されている、政治学者ローレンス・ブリット氏による「ファシズム（独裁恐怖政治）」の14の初期兆候。安倍政治にも当てはまります。大事なことは独裁は民主主義制度の選挙を通じて生まれるということ。

ナショナリズム扇動

安倍政治は偏狭なナショナリズムと、基地問題に象徴される米国言いなりの外交、内政は政治私物化の身びいき政治で成立していると言っていいでしょう。

北朝鮮や中国脅威論を叫び、軍拡を正当化する。米朝会談が実現した朝鮮半島の緊張緩和の動きに、世界で日本だけが反対するという愚かさ。さらに嫌中・嫌韓を煽って、歴史修正主義を教育に持ち込み、「日本スゴイ」論でナショナリズムを喚起するやり方は危険です。一方で主権に関わる不平等条約の日米地位協定の見直しには、極めて消極的。来る2月24日には「辺野古新基地」の賛否を問う県民投票が行われますが、安倍政権は卑怯な妨害を行っています。「辺野古土砂投入」の強行のみならず、地方自治に介入し、県民の投票権を奪い、あくまでも民意を踏みにじろうとする行為は断じて許せません。

県民投票に不参加・5市に投票実施を求めようと、15日より宜野湾市役所前でハンガーストライキ中の「『辺野古』県民投票の会」の元山仁士郎代表（27）。

市民と野党の共闘

社会の分断化は進み、富の分配の不公平は、格差と貧困を生み出しました。政治が取り組むべき課題ははっきりしています。ウソとごまかしのない、弱者に優しい政治が、今こそ必要です。安倍9条改憲で莫大な時間と費用をかけ、国民間の分断を生むリスクは避けるべきです。

今年は選挙の年です。安倍政治はもう不要です。参院選では立憲民主党、国民民主党、日本共産党、社会民主党、自由党、無所属の会の5野党1会派で「32の1人区で候補者の一本化」が合意されています。前哨戦の地方選挙で「安倍NO！」の流れを作ることが大切です。安倍政権下で地方議会はオール与党化し、住民福祉が削減されています。共に政治を変えましょう。

Let's vote!!

くらし直撃の消費税10%大増税

安倍首相は年頭所感で「景気回復の温かい風が全国津々浦々に届き始めた」と、能天気な事を述べています。これだけでも、首相失格です。景気予測は日銀の「生活意識に関するアンケート（12月）」では、今年の景気が悪くなるは39.8％。良くなるは7.8％に留まっています。また経営者からも、景気見通しの悲観的な味方が多くなっています。5年前の消費税8％増税で、1世帯当たりの年間25万円も家計消費が落ち込みました。

この増税の景気対策として、ポイント還元を打ち出していますが、税率が5段階あり、買い方の複雑さはとても説明できません。バカな机上の空論です。

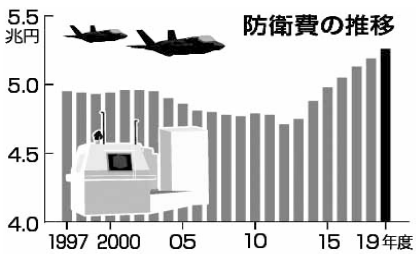
消費増税は、低所得者に大きな負担がかかります。財源不足の増税が、法人税では減税という矛盾。税は多額の内部留保を持つ大企業や富裕層も応分に負担すべきです。

消費税収の8割は法人税減税・減収の穴埋めが実態。

軍拡と戦争をするための安倍9条改憲

米国の高額兵器を、トランプ大統領の言うままに購入。19年度の防衛費は5.3兆円。本予算に入らない分は18年度の補正予算に前倒しで組み込む裏技を使用。拡大し続ける防衛費が工面できない状況です。兵器も憲法違反の敵基地攻撃能力のある「長距離巡航ミサイル」や「護衛艦の空母改修」など、『先守防衛』の逸脱と、米軍との一体化が強化され、「海外で戦争ができる自衛隊」に変貌してきています。

安倍9条改憲は、軍事組織の自衛隊を憲法上の存在に格上げし、9条2項の「戦力不保持」と「交戦権否認」の歯止めを無くする事を狙っています。安倍首相の「何も変わらない」は、この狙いを隠した上での詭弁です。



ステルス戦闘機F35A▶1機116億円、陸上配備型迎撃ミサイルシステムイージス・アショア▶1基1224億円。
小中学校へのエアコン設置17万カ所▶費用817億円。

国民に寄り添わない安倍政治

消費税10%増税、防衛費過去最大の5.3兆円。
命と暮らしに直結の社会保障費のカット。
辺野古新基地建設、原発再稼働にしゃかりき。
一体、安倍政権は誰のための政治をしているのか！

辺野古土砂投入は沖縄の民意無視

安倍政権は国民の60％※が「反対」する中で、辺野古沿岸への土砂投入を強行しました（※朝日18年12月18日世論調査）。沖縄の基地問題は、国民全体の問題です。沖縄だけに米軍基地負担を押しつけ、代わりに「お金」で懐柔する卑劣な方法は、もはや破綻しています。その証拠が昨年の沖縄知事選での8万票の大差で圧勝の玉城デニー知事の誕生です。「辺野古NO！」の民意がハッキリ示されました。

■辺野古埋め立て停止署名にSNSで賛同したり、呼びかけ転載したおもな著名人

英ロックバンド「クイーン」ギタリスト	ブライアン・メイ
タレント	ローラ
芥川賞作家	平野啓一郎
映画監督	塚本晋也
漫画家「ちはやぶる」作者	末次由紀
漫画家「逃げるは恥だが役に立つ」作者	海野なつみ
ロックバンド「アジアン・カンフー・ジェネレーション」ボーカル	後藤正文
タレント・俳優	ラサール石井
タレント・俳優	うじきつよし
沖縄県出身タレント	りゅうちぇる
お笑いコンビ「マンゲッシュアワー」	村本大輔
思想家	内田樹
精神科医・立教大教授	香山リカ
音楽評論家	湯川れい子
ジャーナリスト	津田大介

「辺野古埋め立て中止」の抗議の輪は世界中に拡がっています。ホワイトハウス宛の請願サイトの電子署名が既に20万筆を超えました。沖縄の勝利と諦めない戦いは、国民に勇気を与え、安倍政権は必ず倒せることを示しました。

原発しがみつきのエネルギー政策

英国、トルコ、リトアニア、ベトナム、米国、台湾、インド。「成長戦略」として「原発輸出」を安倍首相自らトップセールスで売り込んだ国々ですが、全て失敗。福島第一原発事故を起こした国の原発を誰が信用するでしょう。ビジネスとしても安全コストがバカ高く、成立しないことが証明された訳ですが、安倍政権は国内の原発再稼働に未だに積極的です。経団連の中西会長（日立会長）は、15日の会見で再稼働を「どんどんやるべき」と発言。日立の英国の失敗、どこ吹く風の無責任ぶりです。

国民の命は二の次で、「原子力村」の利権を優先する安倍政権に、安全を語る資格はありません。もう安倍政治は、国民には不要です。